

□ 人と防災未来センター

「災害対策専門研修」について

人と防災未来センター 副センター長 深澤良信

1. はじめに

「阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター」は、阪神・淡路大震災の経験と教訓を後世に継承し、国内外の災害による被害の軽減を図るため、兵庫県が内閣府の補助を得て、神戸市中央区に平成14年4月、開設した施設です。

センターは、その目的を達成するため、以下の5つの機能を有しています。

- ① 阪神・淡路大震災に係る資料等の収集・保存・展示
- ② 災害対策に係る実践的な人材の育成
- ③ 災害対策に係る実践面を重視した総合的な調査研究
- ④ 大規模災害時における地方公共団体への災害対策支援
- ⑤ 国内外の防災関係機関との交流・ネットワークの形成

本稿ではこのうち特に②「災害対策に係る実践的な人材の育成」の側面に焦点をあて、その一環として既に開始している「災害対策専門研修マネジメントコース」などを中心に、当センターの防災教育活動の一端をご紹介します。

2. 「災害対策専門研修マネジメントコース」の実施

センターでは、地方公共団体の防災関係幹部職員を対象に、平成14年9月30日から12月13日にかけて「災害対策専門研修マネジメントコース」を実施しました。この実施にあたっては、各界の講師の先生方や内閣府及び総務省消防庁や神戸市から多大なご協力をいただきました。まずはこの紙面をお借りして、厚くお礼申し上げます。

(1) 「災害対策専門研修マネジメントコース」の特色

- ① 阪神・淡路大震災の経験と教訓の継承

阪神・淡路大震災の際の悲痛な実体験を原点としてしっかり踏まえた上で、これらの個別の事例に過度にとらわれるのではなく、今後わが国の各地で想定されるさまざまな状況におい

て真に役に立つと思われる実戦的なノウハウを少しでも多く学んで頂けるよう心がけました。これが本来の意味での「阪神・淡路大震災の経験と教訓の継承」であると考えております。

②体系的なカリキュラム

災害発生メカニズムはもとより、総合的・鳥瞰的な状況把握の視点など災害対応のトップとして必要な心得に至るまで、国・都道府県・市町村を問わず行政の各部門各層において災害対応に必要なと思われる事項を体系的に網羅した研修としました。また、座学だけではなく、緊急時における防災担当幹部の対応のあり方のシミュレーションやグループ討論などの演習も充実させるよう心がけました。

③防災に関する一流の講師陣

阪神・淡路大震災のみならず内外の多くの災害現場や全国各地の防災の現状を広く熟知している河田恵昭センター長など我が国屈指の防災研究者や、被災時に全責任を負って陣頭指揮を執られた貝原前兵庫県知事など関係地方公共団体の最高幹部職員、内閣危機管理室、内閣府、総務省消防庁など我が国の災害対策の中核部門の幹部職員など、防災に関する一流の講師陣を招聴し、充実した研修内容といたしました。

④実務者と研究者の効果的な連携

阪神・淡路大震災における実例や経験にできるだけ多く触れつつ、災害対策のあり方について体系的に学んでいただく観点から、経験豊富な防災研究者のコーディネートの下で、阪神・淡路大震災当時に最前線で災害対応にあたられた実務者が話題提供をおこなうなど、両者の効果的な連携を図るよう工夫致しました。

(2)参加者数とその属性

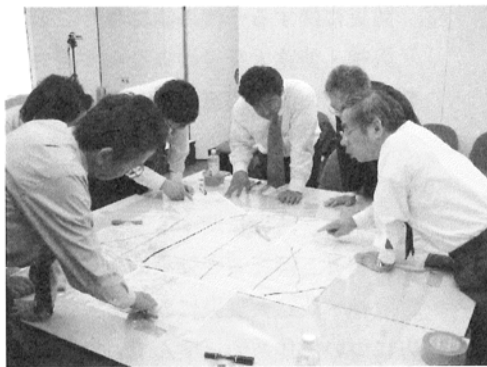
「災害対策専門研修マネジメントコース」は、政府関係機関、地方公共団体、公共機関の部局長、課長等を対象とした上級コースである「マネジメントコースA」（期間2週間）と、係長級を対象とした基礎コースである、「マネジメントコースB」（期間3週間）の2コースから構成されています。参加者は、以下のとおりでした。

(なお、定員は各ユニット20名です。)

マネジメント コースA (上級コース)	第1期	1ユニット	10月22日(火)～10月25日(金)	18人
		2ユニット	10月28日(月)～10月31日(木)	10人
	第2期	1ユニット	11月12日(火)～11月15日(金)	17人
		2ユニット	11月18日(月)～11月21日(木)	18人
マネジメント コースB (基礎コース)	第1期	1ユニット	9月30日(月)～10月4日(金)	20人
		2ユニット	10月7日(月)～10月11日(金)	17人
		3ユニット	10月15日(火)～10月18日(金)	18人
	第2期	1ユニット	11月25日(月)～11月29日(金)	21人
		2ユニット	12月2日(月)～12月6日(金)	24人
		3ユニット	12月10日(火)～12月13日(金)	18人
計 (のべ)				181人

参加者の属性についてはおおむね以下の特徴があげられます。

- ①団体の所在地:近畿・東海地方を中心に北は北海道から南は宮崎県・熊本県まで広範囲にわたっています。
- ②参加者の所属:府県職員、市町職員を中心に、国職員、ライフライン関係機関の各職員からも多数の参加をいただきました。
- ③参加者の職階:参加者のほとんどが、府県や市町の災害部局の幹部職員またはこれに準ずる方々でした。このことから、全国各地域において、災害対応能力の一層の向上が強く求められていることや、本センターが実施する「災害対策専門研修」に対する期待の大きさなどを改めて感じた次第です。



災害対策専門研修風景

3. 「災害対策専門研修マネジメントコース」の評価と今後の展望

(1) 主な評価

研修終了後、参加者から研修内容等について意見を聴取しました。これらの概要は以下のとおりです。

①講義内容・カリキュラムについては概ね高い評価

- ・座学の講義については、ほとんどの参加者から「満足いく内容であった」との評価をいただきました。また、討論会や演習についても、全国から集まった研修生間で意見交換が可能であることもあり、概ねよい評価をいただきました。
- ・Aコースは2週間、Bコースは3週間で全体構成を考えていたため、全てを受講した参加者からは高い評価をいただくことができました。一方、各コースの受講生の半数程度を占めた1週間単位の参加者からは、座学と演習等のバランスに偏りがある等の指摘がありました。カリキュラム編成・受講形態における今後の検討課題といえます。
- ・一部講義において、内容の重複等が見られたとの指摘がありました。センターとして希望する講義内容を講師に正確に伝えるための一層の努力が必要であると考えています。
- ・政府関係者の講義については、各制度の背景、今後の施策展開の方向性など、通常の通達な

どでは十分把握できないような内容が期待されております。

- ・ 討論会については、他では見ることのできない極めてユニークな内容であるという意見が多かったですが、テーマ設定、時間管理など、運営面においてより一層の改善余地があるとの指摘もいただきました。今後の検討課題であると考えています。
- ・ 研修生の職務、経験等にばらつきがあったため、討論会等において議論が十分かみ合わない場面があり、今後の検討課題といえます。

②講師側も研修の実施にあたって多大なる理解と協力

- ・ 各講師から研修の実施に多大なる理解と協力を得て、充実した講義を実施していただきました。改めてじっくりと聞きたいという評価もいただきました。
- ・ 研究者と実務者の連携による講義については、実務者の話が非常に役に立ったという意見と、研究者の体系的な話をもっと聞きたいという意見の両方があり、時間配分やコマ割りなどは今後の調整課題であると考えています。

③研修生同士の人的交流も活発化(「顔」の見える関係への第一歩)

- ・ 研修生は、非常に熱心に研修を受講されていました。このことから各機関の防災意識の高さがうかがわれました。
- ・ 討論会等の意見交換や参加者同士のコミュニケーションを通じ、人的交流のきっかけをつかむことができたとの意見をいただきました。このような交流を通じて、各受講生が様々な意見交換を行うことができることを期待しております。

④専任研究員に支えられた高評価

- ・ 専任研究員の熱意あふれる取り組みについて高い評価をいただきました。
- ・ ただし、今回の経験を踏まえ、研修の運営の志方についてはより一同効率化を図る必要があると考えています。

(※専任研究員:センターの常勤研究員。博士号取得者またはそれに準ずる経験を有する若手防災研究者)

(2) 今後の展開

今後とも、阪神・淡路大震災の被災地に立地するセンターとしての資源を最大限活用しつつ、主として以下の点について留意しながら研修内容をさらに充実させていきたいと考えております。

① 人材育成に関する大きな流れ

現在、中央防災会議においては「防災に関する人材の育成・活用専門調査会」が設置され、防災担当職員向けの標準的な研修プログラムの策定等防災担当職員の人材育成・活用策に関する具体的な検討がなされています。また、総務省消防庁においても「防災・危機管理教育のあり方に関する調査懇談会」が開催され、e-ラーニングなどの実施を含めた総合的な防災教育に関する議論が進行中です。センターでは、これらの報告結果等についても十分注意を払い、それらを次年度以降の研修計画にも適切に反映させていきたいと考えています。

②阪神・淡路大震災の経験と教訓の継承

阪神・淡路大震災の経験と教訓の発信を基礎に据え、特色を一層のばす一方、幅広い事例を取りあげるなど、自治体職員にとってより有益な内容となるように検討を行います。

③危機管理に関する研修内容の充実化

災害対策においては、座学で得ることができる知識だけではなく、実戦的な危機管理能力が強く求められていることが、改めて強く認識されました。「危機管理」に関するシミュレーションや演習などのカリキュラムの充実について今後一層取り組んで参りたいと考えています。

④防災担当者のネットワークの形成・発展

災害対策専門研修では、単に研修を実施したのみならず、研修のカリキュラム内の討論会や、時間外のコミュニケーションなどにより、同じ防災を担当する職員としての横のつながりである「顔の見える関係」の構築の第一歩を記すことができたのではないかと考えております。研修をきっかけにして生まれたこのつながりの継承・発展がなされ、防災関係者のいわば「防災フォーラム」とでもいうべきものが形成されていき、全国の自治体等における実戦的な防災対策のノウハウの蓄積・共有が促進されることを期待しております。

4. その他の防災教育活動

(1)災害対策トップフォーラム

上記の「災害対策専門研修マネジメントコース」は地方公共団体防災部局の幹部職員を対象としたものですが、これに加え、都道府県知事や市町村長を対象とした「災害対策トップフォーラム」を平成 15 年 2 月 14 日に人と防災未来センターにおいて開催いたします。最新の防災研究成果による知見等をもとに河田恵昭人と防災未来センター長が、各自治体のトップに求められる危機管理のあり方などについて問題提起を行います。

詳細はセンターのホームページ(<http://www.dri.ne.jp>)をご覧ください。

(2)展示を通じた市民に対する防災教育

センターは、阪神・淡路大震災に係る資料等の収集・保存・展示を行う「震災博物館」としての機能も有しており、展示部門においては、平成 14 年 4 月 27 日の展示部門オープンより 20 万人を超える(平成 14 年 12 月末現在)皆様に来館いただいています。

これも若い世代から高齢者まで広く一般市民を対象とした防災教育の一環を担うものと位置づけており、今後その効果が社会全体にどのように現れて来るのかが楽しみです。

5. おわりに

関係者皆様方のご支援・ご協力のお陰をもちまして、初年度における災害対策専門研修マネジメントコースを無事に終えることができました。「阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター」の機能の確立を一歩確実に進めることができたと考えております。

またその一方で、それぞれの自治体が高い意識を持って防災能力の向上に取り組まれていることを目の当たりにし、研修に対する関係者の高い期待について強く感じるともに、センターの責任の大きさを改めて痛感しております。

センターでは、今回の研修の成果と反省点を踏まえ、既に、平成 15 年度に実施する研修の内容の検討に着手いたしました。研修の概要や申込み方法等については、順次センターのホームページなどでご案内していく予定です。関係者の皆様のご協力・ご支援を引き続きお願いするとともに、次回研修への参加のご検討についても併せてよろしくお願い申し上げます。